

南海トラフ巨大地震に備えるBCP 対策

日本企業の事業継続計画の現状と課題



経済被害想定と国家への影響

292.3兆円

最大経済被害額

南海トラフ地震による想定経済被害は292兆3千億円に達し、2025年度一般会計総額（115兆円）の約2.5倍の規模となります。

2.5倍

国家予算比

この経済被害額は国の年間予算の2.5倍に相当し、日本経済に壊滅的な打撃を与える可能性があります。

220.3兆円

前回想定額

2013年の前回想定（約220兆3千億円）を大きく上回る規模で、より深刻な経済的影響が予測されています。

基本計画では「復旧が遅れば日本の国際競争力の不可逆的な低下を招く恐れがある」と明記されています。





BCP策定の現状と課題

政府は2014年の基本計画で、大企業のBCP策定率を10年間で100%に近づけるという目標を掲げましたが、2023年度時点で76.4%にとどまっています。中堅企業も目標50%以上に対し、実際は45.5%という結果でした。

BCP策定が進まない主な理由として、人員不足やノウハウ不足が挙げられます。特に中小・中堅企業にとっては、独力での取り組みはハードルが高い状況です。

新たなBCP策定目標

1 現状（2023年度）

- 大企業：76.4%
- 中堅企業：45.5%
- 物流大企業：41%
- 物流中堅企業：17%

2 中間目標

- 物流大企業：100%（2030年度）
- 物流中堅企業：100%（2035年度）

3 最終目標（10年後）

- 大企業：100%
- 中堅企業：80%

今回の基本計画では、特に災害支援や経済活動の基盤となる物流事業者に特化した目標も新設されました。



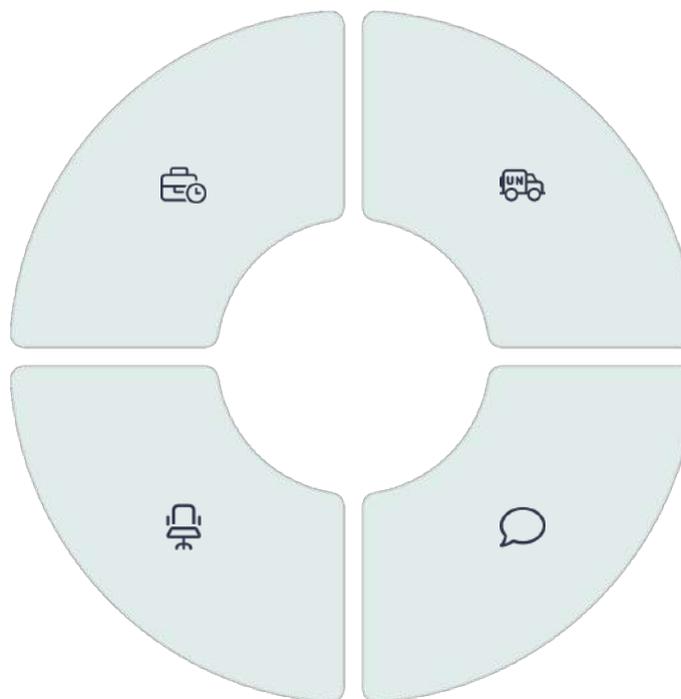
BCPの重要性と効果

事業継続の確保

災害発生時でも重要業務を中断させない、または中断しても可能な限り短時間で再開させる体制を整えます。

経済復興への貢献

個々の企業の迅速な復旧が日本全体の経済回復を加速させ、国際競争力の維持につながります。



サプライチェーン維持

取引先や協力企業との連携により、製品・サービスの提供を継続し、経済活動の停滞を最小限に抑えます。

企業価値の保護

災害時の適切な対応により、顧客や取引先からの信頼を維持し、企業の社会的評価を守ります。

企業間連携によるBCP支援事例

ナブテスコの取り組み

- 取引先400社のBCP状況を調査したところ、300社が未策定であることが判明
- 2018年以降、自治体と連携したセミナーを開催
- 個別企業に対する策定支援を積極的に実施
- サプライチェーン全体の強靱化を目指した活動を展開



大企業による中小・中堅企業へのBCP策定支援は、サプライチェーン全体の強靱化に不可欠です。

南海トラフ地震によるインフラ被害想定

18,700カ所 43,200カ所 3,690万人

鉄道被害

線路の変形などが最大で1万8700カ所で発生する見込みです。

道路被害

約4万3200カ所で路面損傷などが予測されています。

断水影響人口

発災直後に断水の影響を受ける人口は約3690万人と想定されています。

2,950万軒

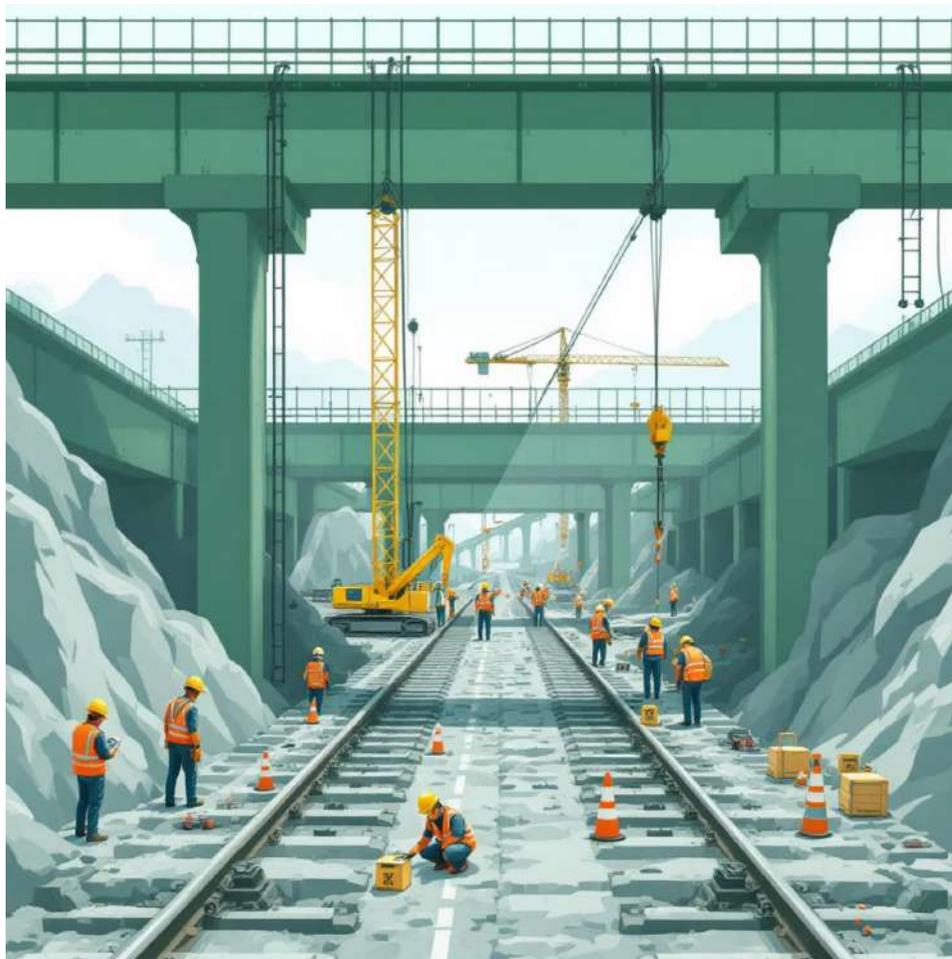
停電影響

発災直後に停電の影響を受ける世帯は2950万軒に上ると予測されています。

これらのインフラ被害は、企業活動の継続に直接的な影響を与えるため、BCPではこれらの状況を想定した対策が必要です。



インフラ強靱化の目標



鉄道施設の耐震化

対策推進地域にある主要な鉄道駅や高架橋約2万カ所のうち、2030年度までに34%の耐震化を目指します。

高規格道路の整備

災害時の緊急輸送道路となる「高規格道路」の未整備区間の完了率を、2023年度の6%から19%まで改善する計画です。

これらのインフラ強靱化は、発災後の物流確保に不可欠であり、企業のBCPの実効性を高めるために重要です。

インフラ老朽化対策の課題



高度経済成長期のインフラが老朽化

日本の多くのインフラは高度経済成長期に集中的に整備されたため、今後深刻な老朽化問題に直面します。



更新予算の不足

現状では、インフラ更新に必要な予算規模を確保できていないという課題があります。



メリハリのある予算配分の必要性

東洋大の根本祐二名誉教授は「想定被害が少ない場所を拠点としてインフラや公共施設を集約し、メリハリをつける予算配分に見直すことが重要」と指摘しています。

Business Continuity Plan



効果的なBCP策定に向けた提言

1 サプライチェーン全体での連携強化

中部経済連合会の根本恵司常務理事は「事業を自己完結できる企業は存在しない。取引先など一体となり、実際に機能するBCPを策定することが重要だ」と指摘しています。

2 公的支援の拡充

中小・中堅企業にとってはBCP策定コストの負担も重く、国や自治体による支援拡充が必要です。専門家派遣、セミナー開催、補助金制度などの充実が求められています。

3 実効性のある訓練の実施

策定したBCPが実際の災害時に機能するよう、定期的な訓練と検証が不可欠です。特に、複数企業が参加する合同訓練は、サプライチェーン全体の強靱化に効果的です。

4 デジタル技術の活用

AIやIoTなどの最新技術を活用し、災害予測や被害状況の把握、迅速な意思決定を支援するシステムの導入が重要です。